

行政機関におけるアジャイル型開発の導入に関する調査研究 報告書概要

- 【目的】 利用者中心の行政サービスや急速な環境変化への対応が求められる中、重要性を増すアジャイル型開発に当たっての実務的な課題を棚卸しして整理し、解決策を提示
- 【手法】 ①アジャイル型開発の経験を有する行政機関、実務家・専門家へのヒアリング、②政府及び会員企業による研究会での検討、③アジャイル型開発手法に関する文献調査
- 【結果】 ヒアリング及び研究会での議論を経て、以下の「課題及び解決の方向性」、並びに**プロジェクトの現場での実践**に役立つと考えられる具体的な解決策を提示

カテゴリ	課題	解決の方向性
適用範囲	<ul style="list-style-type: none"> どの範囲にアジャイル型開発を適用するのがよいか判断できない 	<ul style="list-style-type: none"> サービスの開発フェーズ／スコープによってアジャイル開発の適用範囲を切り分ける考え方の提示 アジャイル型開発導入の必要性や妥当性を専門的な見地からレビュー、アジャイル型開発の意義の言語化 行政におけるアジャイル開発の実践や、適用の判断を行った事例の共有
プロジェクト企画	<ul style="list-style-type: none"> 仕様を予め明確に定義しないのに、期待に合った成果物を納品してもらえない不安 外部人材やデジタルサービスをタイムリーに確保できない 	<ul style="list-style-type: none"> アジャイル型開発における品質の考え方の明確化（段階的に確認しながら作りこみ、最終的にPOによって定義される）／成果物の仕様書での記載方法の事例共有 組織全体での人材やデジタルサービスのニーズを見込み、通年で確保／迅速に調達が行える仕組みの用意
人材	<ul style="list-style-type: none"> 行政職員が担うべきプロダクトオーナーの役割を的確に果たせない アジャイル型開発の経験・スキルを持った民間の優秀な人材を登用することが難しい 	<ul style="list-style-type: none"> アジャイル型開発や情報システムの知識・経験を持つ職員が、プロダクトオーナーを補佐・支援 プロダクトオーナー候補に対するトレーニングプログラムや管理職向け研修プログラムの実施 プロジェクトベースの有期雇用のための職務記述書のひな型の共有／キャリアとしての位置づけの明確化 アジャイル型開発に適した人材とのタッチポイントづくり
組織	<ul style="list-style-type: none"> 行政組織の中でプロダクトオーナーの役割をどう定義し、プロジェクトを運営したらよいか分からない 短期間・繰り返しで要件の軌道修正する度に、組織内の合意プロセスを取り続けなければならない、スピードに欠ける アジャイル型開発に必要な役割の多くを外部委託に依存する結果、実践を通じた知見を行政機関の中に蓄積しづらい 	<ul style="list-style-type: none"> 行政職員が担うプロダクトオーナーの役割の明文化 プロダクトオーナーの機能をチームとして遂行する体制の整備 なるべく現場に近い職員に意思決定の権限を下ろしつつ、管理職のコミットメントを得ることで関係部門との的確で円滑な調整を両立／フェーズによってふさわしい体制を構築 デジタルサービスの専門組織をCOE（Center of Excellence）として組成、ノウハウや教訓、事例等の知見を集約・蓄積し、共有するとともに各機関の取組を支援
調達	<ul style="list-style-type: none"> 請負契約の場合に、アジャイル型開発に関する要件を、調達仕様書でどのように定義すればよいか分からない アジャイル型開発に係る作業の調達先の評価・選定が困難 	<ul style="list-style-type: none"> 調達フェーズに応じて、要件定義の仕方を使い分け <ol style="list-style-type: none"> 工数によって要件定義が可能な調達の場合：開発のためのスプリントの回数、イテレーションのスパン、工数の見込みを定義するに留める 成果物の要件を定義する必要がない調達の場合：例えば、MVPの特定・検証を調査研究事業として実施 準委任契約の活用 アジャイル型開発を適用した事例・ドキュメント、ノウハウ・教訓等の情報を担当者間で共有できる場やネットワークの構築 アジャイル型開発や情報システムの知識・経験のある人員による調達の補佐・支援
契約	<ul style="list-style-type: none"> 業務委託契約では、行政職員が開発メンバーと密なコミュニケーションを取ることが制限されている 	<ul style="list-style-type: none"> 偽装請負のリスクを回避するため、行政側のコミュニケーションの方法を明確化し、共有 労働者派遣契約によって外部リソースを調達

- 【結論】 ・アジャイル型開発は万能のツールではなく、活用すべきフェーズや領域の見極めが重要。事例の蓄積を通じてプロジェクトの組成・運営手法を洗練・高度化すべき
- ・アジャイル型開発の成否は、メンバーの力量に拠るところが大きい。支援できる専門家のアサイン、参加者への実務知識の付与、プロジェクト環境づくりが重要